

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	美浜町、若狭町（旧三方町）
事業名	農村振興総合整備事業 （地域資源循環管理）	地区名	美方
事業主体名	美浜町、若狭町（旧三方町）	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、福井県嶺南地方の中央に位置しており、三方五湖の水質浄化をテーマとして、地域資源リサイクル設備（堆肥化施設等）の基盤整備を行い、地域住民、農家、各関係機関、行政が一体となって未利用有機性資源（家畜ふん、生ゴミ、集落排水汚泥）のリサイクルに取組み、地域の持続可能な資源循環社会の構築と環境への負荷軽減を目指すものである。

受益面積：15,289ha

主要工事：コンポスト施設（堆肥製造施設）1箇所、堆肥貯蔵施設1箇所

総事業費：1,887百万円

工期：平成14年度～平成17年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
該当なし

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① コンポスト施設により製造された堆肥を活用した農地の土壌改良や有機農業を推進することができ、地域の持続可能な資源循環社会の構築と環境への負荷軽減に取り組むことが出来た。

② 美浜町新庄地区では、農事組合法人「新庄わいわい楽舎」が農薬や化学肥料を抑えた自然に優しい農業に取り組んでおり、福井県特別栽培認証制度に基づいて生産した特別栽培米（コシヒカリ）を”やまびこ米”として22,000円/60kgで販売しており、有機農法導入による農産物のブランド化や優良農地の保全が図られ、環境保全と併せて農業の振興が図れた。

（出典：福井県から聞き取り）

③ 堆肥を連用することにより、農地の保肥力やカリウムが増大し、地力増進の効果が見られた。また、堆肥の施用により良質粒が増加し、青未熟粒と乳白粒が減少した。

（出典：福井県作成資料）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①個性豊かで活力ある農村づくり

家畜糞尿や生ゴミ、集落排水汚泥はコンポスト施設により平成22年は1,616t/年の堆肥が製造され、JAを通じて地元農家に販売されている。

（出典：美浜・三方環境衛生組合作成資料）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、美浜・三方環境衛生組合により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

生ゴミの分別収集をすることにより、未利用有機性資源のリサイクルについて地域住民の関心が高まりつつある。

(出典：若狭町から聞き取り)

2 自然環境

- ① 畜産排せつ物、生ゴミ、集落排水汚泥を焼却処分から資源活用に転換したことにより、焼却処理量が削減され、CO2排出量の削減に寄与している。
- ② 堆肥を使用することにより、農地からの排水に含まれる窒素やリン等の流出量が減り、三方湖の水質浄化にも寄与している。環境への負荷軽減をすることが出来た。

	H18年	→	H22年
全窒素	0.88 mg/ℓ		0.66 mg/ℓ
全リン	0.069mg/ℓ		0.053mg/ℓ

(出典：若狭町調べ)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

美浜町及び若狭町（旧三方町）の人口減少率は平成12年から平成22年までの減少率は9.4%となっており、福井県全体の2.7%に比べて高い減少率である。

	H12年	→	H22年	増減率
美方地区	20,794人		18,837人	△9.4%
福井県	828,944人		806,314人	△2.7%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

美浜町及び若狭町（旧三方町）の農家戸数は平成12年から平成22年までの減少率は29.4%となっており、福井県全体の29.5%に比べてほぼ等しい。

	H12年	→	H22年	増減率
美方地区	2,757戸		2,131戸	△29.4%
福井県	38,644戸		27,523戸	△29.5%

(出典：農林業センサス)

カ 今後の課題等

今後も更なる利用促進が図られるように、販売委託を受けたJAなどの各関係機関、行政が一体となって積極的にPRを行っていく必要がある。

現在、美浜町新庄地区で取り組まれている有機農法導入による農産物のブランド化を地域全体に波及させ、地域の農業経営の安定化を図っていくことが重要である。

また、堆肥の使用により環境負荷の軽減を図ることで、ラムサール条約登録湿地として認定された「三方五湖」の水質を保全し、希少な水鳥や生物の生息地の保全に努めていくことが重要である。

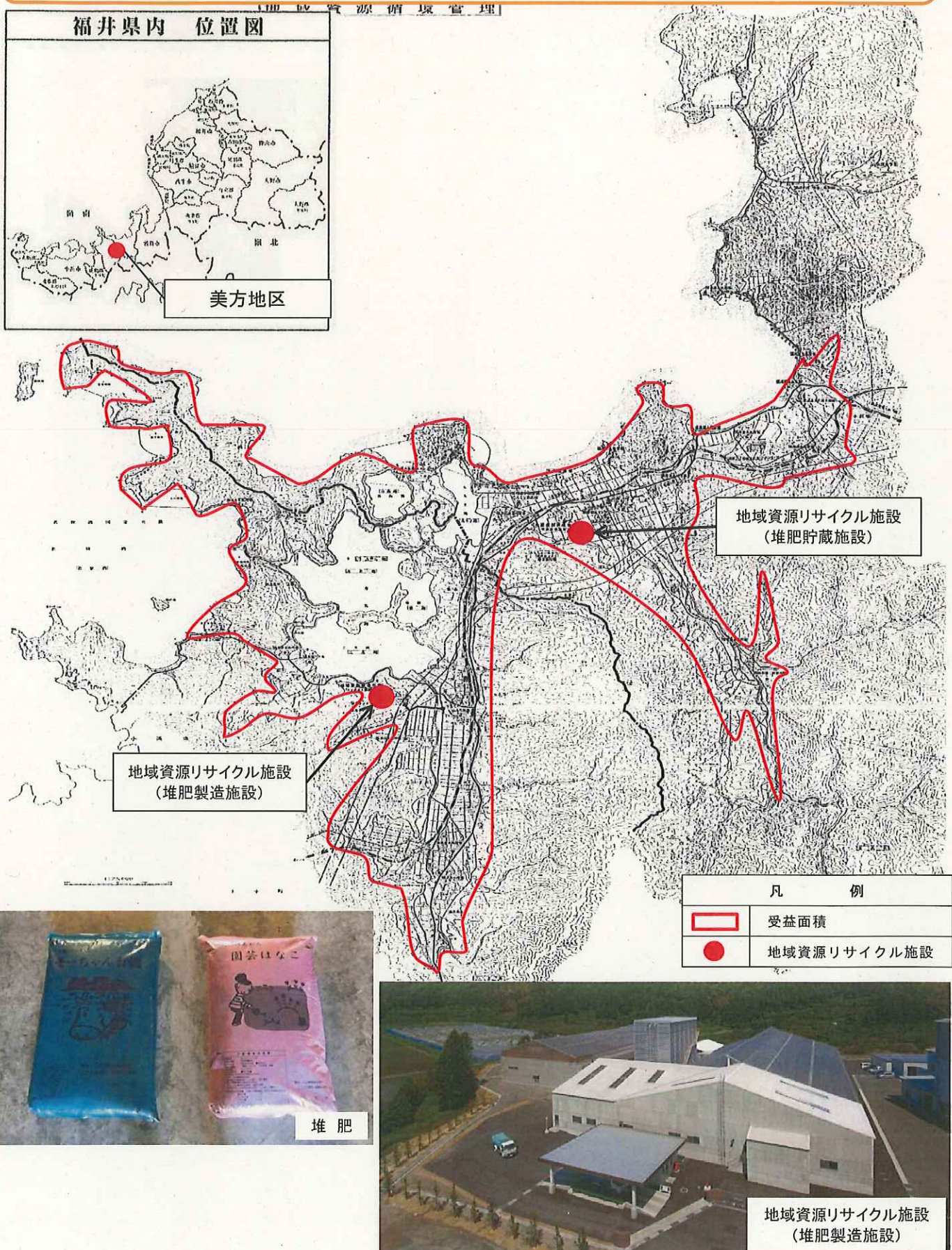
事後評価結果

- ・ コンポスト施設と堆肥貯蔵施設の整備により、本事業地区内において堆肥を活用した農地の土壌改良や有機農業を推進することができ、地域の持続可能な資源循環社会の構築と環境への負荷が低減されていることから、事業の有効性が認められる。
- ・ 今後の課題として、地区内に賦存する未利用有機性資源の堆肥化を図っていくことが重要である。また、堆肥を活用した農産物のブランド化を地域全体に波及させ、地域の農業経営の安定化を図っていくことが重要である。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。

農村振興総合整備事業「美方地区」概要図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局名	東海農政局
----	-------

都道府県名	愛知県	関係市町村名	にしおし 西尾市
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	ふくちとうぶ 福地東部
事業主体名	愛知県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、昭和20年代の耕地整理事業により区画整理が実施されたが、道路幅員が狭く農業用機械や緊急車両のすれ違いが困難であり、排水路も老朽化が著しく営農上支障をきたしている状況であった。

このため、農業生産基盤（ほ場、排水路）の整備を行うことにより農地の30a区画化、乾田化等を図ることで、農業経営の近代化・合理化を促進するとともに、併せて生活環境基盤（コミュニティ施設、農業集落道等）の整備を一体的に行うことにより地区の住環境を向上させ活性化を図ることを目的に実施した。

受益面積：68ha（当初計画73ha）

受益戸数：194戸

主要工事：ほ場整備 68ha、農業集落道 2.2km、農業集落排水路 1.1km、防災安全施設 10箇所、農村公園 1箇所、コミュニティ施設 1箇所

総事業費：1,531百万円

工期：平成8年度～平成17年度（最終計画変更年度：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業新矢作川用水地区、県営かんがい排水事業古川用水地区

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 主要農作物の生産量の変化

水稻の作付面積は減少しているが、小麦及び大豆は水田の乾田化により作付面積及び単収が増加している。また、いちごの作付面積が増加している。

① 作付面積

	事業実施前（平成7年）		計 画		評価時点
水 稻：	31ha	→	23ha	→	22ha
小 麦：	7ha	→	7ha	→	12ha
大 豆：	7ha	→	7ha	→	12ha
いちご：	2ha	→	5ha	→	4ha

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（評価時点資料：愛知県調べ）

② 単収

	事業実施前（平成7年）		計 画		評価時点
水 稻：	482kg/10a	→	510kg/10a	→	523kg/10a
小 麦：	307kg/10a	→	319kg/10a	→	342kg/10a
大 豆：	104kg/10a	→	138kg/10a	→	166kg/10a
いちご：	2,778kg/10a	→	3,141kg/10a	→	3,269kg/10a

（評価時点資料：愛知農林水産統計年報、西尾市の平成18年～平成22年（いちごは平成14年～平成18年）の平均値）

③ 生産量

	事業実施前（平成7年）		計 画		評価時点
水 稻：	149.4 t	→	117.3t	→	115.1 t
小 麦：	21.5 t	→	22.3t	→	41.0 t
大 豆：	7.3 t	→	9.7t	→	19.9 t
いちご：	55.6 t	→	157.1t	→	130.8 t

2 営農経費の節減

ほ場の30a区画化や湿田の改良に伴い大型機械の導入が可能となり、耕起や収穫などの労働時間が短縮するなど、おおむね計画に基づいた営農が展開されている。

（出典：担い手農家聞き取り）

アンケート調査結果によると水稻では62%、小麦では100%、大豆では100%の農家が「労働時間が短縮された」と回答している。

（出典：愛知県調べ）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農作業の省力化と生産性の向上

- ・ ほ場整備の実施による30a区画化及び農業用排水路の整備により水田の乾田化が進むとともに、ほ場内の農道が整備されたことにより大型機械が導入され、農作業の大幅な省力化が図られた。また、事業実施を契機に担い手農家への農地の集積が進み、2戸の担い手農家が水稻、小麦、大豆を中心に、地区内農地面積の約7割を耕作している。
- ・ 関連事業の実施により、本地区の用水が安定的に供給されており、農業生産が維持されている。

（出典：愛知県調べ）

② 地域の生活環境の向上

集落道及び集落排水路の整備により歩道が確保され、歩行者の安全性が向上した。防火水槽、防犯灯を設置したことにより地域の防災機能の向上に寄与している。また、農村公園やコミュニティ施設は地域の活性化に役立てられている。地域住民に対するアンケートでは93%が「集落内の生活環境が良くなった」、「やや良くなった」と回答している。

（出典：愛知県調べ）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

ほ場整備の実施により労働時間が短縮されたほか、集落内の整備により安心とゆとりのある生活空間が整った。

	平成20年度実績
コミュニティ施設利用回数	延べ122回（町内会、子供会等）
農村公園を利用した町内行事	3回（夏祭り等）・・・土日は少年野球

（出典：愛知県調べ）

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B)	2,048百万円
総事業費 (C)	1,829百万円
投資効率 (B/C)	1.11

（注）投資効率方式により算定。本地区は生産基盤の整備部分のみを対象。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された各農業用施設は、営農者及び矢作川南部土地改良区により適切に管理されている。

集落道・集落排水等集落内施設の日常管理は、各集落で行われている。また、管理主体である矢作川南部土地改良区により定期的に巡回管理及び維持修繕を行っている。

エ 事業実施による環境の変化

住みよい田園空間の創出を念頭に置き整備を行った結果、地域住民に対するアンケートでは73%が「事業実施後の方が美しくなった。」と回答している。

（出典：愛知県調べ）

オ 社会経済情勢の変化

西尾市の事業実施前後を比較すると、農業就業人口は20%減少しているが、認定農業者は277%、利用権設定等面積は383%増加している。

農業就業人口： 3,482人（平成7年） → 2,772人（平成17年）
（出典：国勢調査）
認定農業者： 63人（平成8年） → 175人（平成20年）
利用権設定等面積 290ha（平成8年） → 1,113ha（平成20年）
（出典：愛知県調べ）

カ 今後の課題等

本事業を有効に活用するため、営農が持続できる優良農地の保全及び安心・安全な住み良い生活環境の創造に向け、農業者のみでなく関係市町村や地域住民の意見を十分聞き取り今後の事業の実施に反映することが必要である。

事後評価結果	農業生産基盤（ほ場、排水路）の整備により水田の乾田化が進むとともに大型機械の導入が可能となり、担い手農家への農地の集積が進んでいる。 また、農業集落道、コミュニティ施設等の整備により、地域の生活環境が向上している。
第三者の意見	中規模区画のほ場整備（排水対策を含む）と農道整備及び関連事業により、小麦・大豆の作付面積及び単収が増加している。また、各種の生活環境基盤整備を通じて、生産と生活にかかわる「一体的整備」がなされていることも高く評価できる。 全国的に農業就業人口が大幅に減少している中であって、本事業のように地域を活性化し、生活環境を整えることは、農政の目的になっている。

計画平面図

福地東部地区
縮尺1/10,000

縮尺1/10,000

